

4 事業の概況(平成28年度)

業績(直近の事業年度における事業の概況)

JAとうとの平成28年度は、第6期中期事業計画の初年度として掲げた計画の実現に向け、具体策を各事業目標として展開してまいりました。

信用事業では、組合員をはじめ地域の皆さま方の財産づくりや将来の生活設計のお手伝いをさせていただくため、給与、年金振込口座のご指定やスプリング・サマー・ウインター等シーズンキャンペーンを実施し、定期貯金等のご契約を多くの皆さま方からいただきました。その結果、貯金残高は3,883億円のお預け入れをいただきました。

貸出金では、生活関連資金や事業資金等、皆さま方の多様なニーズにお応えする提案型の訪問活動を行い、住宅新築、リフォーム、マイカー、教育等各種個人ローンを幅広くご利用いただきました。また、事業関連資金につきましては、県保証資金を中心にご利用いただきました結果、744億円のご利用をいただきました。

共済事業では、こども共済、医療系共済、介護共済などの生存保障を重点普及商品と位置付け、組合員、利用者へ3Q訪問活動を通じ、各世代層のライフプランに沿った保障提案に重点を置き、未保障者また低保障者への取引拡大に努めました。また利用者満足度の向上と、適正契約の遵守を目的とした共済事業コンプライアンス態勢強化に努めました。その結果、長期共済保有契約高6,666億円、期中新契約高558億円の実績をあげさせていただきました。自動車共済では保有契約件数10,283件、自賠責共済3,958台、火災共済4,217件の保有実績となりました。また、平成28年度中には自動車・火災・生命を主として、約16億5千万円の共済金をお支払いさせていただき、微力ながらも皆さま方のお役に立てたと確信いたしております。

経済事業では、米穀の取扱いについて、地域の担い手農家に出荷いただいた生産米のうち、買取販売の割合を増加させ販売農家の所得増加に取組みました。購買事業では、肥料について、価格低下の影響で供給高が減少し、配食専売品では米の買取販売分(約3,100万円)を販売事業に移管したため減少しました。生産コスト低減策では、肥料農薬予約購買品の引き取り割合の向上や、大口利用者の購買品値引き率の引き上げを実施し、生産コスト低減に寄与する取り組みをしました。JAの販売事業とは別に農産物直売所への出荷拡大をはかるために、行政や関係機関と協力して野菜づくり塾2校を継続的に実施いたしました。その結果、販売品取扱高2億3千2百万円、購買品供給高9億5千3百万円のご利用をいただきました。

不動産の売買・賃貸借・仲介のほか管理・運用など、不動産に関する様々なご相談に対応させていただきました。

高齢者福祉対策事業におきましては、住み慣れた地で介護を必要とされる皆さま方に対し、訪問介護・居宅介護支援事業を通して、心の通う質の高い介護サービスの提供に努めました。なお、訪問介護、介護支援事業を併せて延べ5,591名のご利用をいただきました。

専門家による無料相談日を定期的に開催し、皆さま方の多様なご相談(法律・税務・資産運用・年金・不動産・福祉等)に応えさせていただき、併せて381件のご相談をいただきました。

地域貢献活動としては、スポーツを通じ青少年の「健全な心と身体の育成」を目的に、「第8回JAとうとCUPジュニアフットサル大会」を開催いたしました。食農教育として、希望校の園児や小学生の農業体験学習として、さつまいも収穫体験、田植え稲刈り教室やバケツ稲作りを実施し、まめなかな運動(大豆栽培)の対応にも努めました。また、ごはん・お米とわたしの作文・図画コンクールへの参加依頼、出品等を実施しました。春・秋の全国交通安全運動期間中には地域ボランティアと共に交通誘導と声かけ運動を継続実施いたしました。平成18年度より活動を続けております地域防犯活動「こどもみまもり隊JA110番」にも引き続き取り組みました。今年度で17回目となる管内福祉施設への新米の寄贈を行いました。

平成29年度も皆さま方の事業運営、また豊かな生活設計のお役に立てる事業活動を展開して参ります。

対処すべき重要な課題

組合員をはじめ地域住民の皆さまの生活・福祉の向上に貢献するために、以下の項目を重要課題と位置づけ取り組みます。

- ① 農業者の所得増大の実現のため、農業生産の拡大・販売単価の向上・生産コストの低減・営農指導体制の強化に努めます。
- ② 総合事業機能の発揮により地域の活性化に努め、協同組合としての役割を發揮いたします。
- ③ 第6期中期3ヶ年事業計画の中間年度として各事業計画を確実に実施し、自己改革の実践を支える経営基盤の強化に努めます。
- ④ 経営の信頼性向上のために人材の育成と総合的リスク管理体制の強化に努め、健全な経営管理体制の構築に取り組みます。
- ⑤ 系統組織の総合力を結集し、全国统一された良質で高度な金融商品・サービスを提供できるよう一体的な取り組みを実施します。